5 **当初予算の主要な事業** 第1次佐伯市総合計画の『後期基本計画』の中の基本目標・個別目標に位置づけて作成しております。 ※基本目標・個別目標はP22の『基本計画部分体系図』を参照。

#### 1款 議会費

番号	基本 目標	個別 目標	事 主 な	事	業 業	内	名 容	担当課	予算額 (千円)
1	8	23	議会運営事業 - 議員総 市議会議員25人分の給 議員共済負担金42,643	与費 報酬	₩111,468∓[	円、期末手	当31,513千円、	議会事務局	185,624
2	8	23	議会運営事業 - 議会記 議員の議会活動に係る紹 会だより印刷代ほか)		<b>視察旅費、議</b>	長交際費	、政務活動費、議	議会事務局	23,816

#### 2款 総務費

		貝			
番号	基本 目標	個別 目標	主な事業内容	担当課	予算額 (千円)
3	8	24	市長等給与管理事業-市長等給与管理事業 市長及び副市長2人分の給与費 給料27,744千円、期末手当7,844千 円、退職手当34,867千円、共済費8,088千円	総務課	78,543
4	8		職員給与管理事業 - 総務管理費職員給与管理事業費 職員154人分の給与費給料611,028千円、職員手当等1,040,872千円、 共済費209,333千円 なお、一般会計全体の職員給与費については、次のとおり。一般職員823人分の給与費(教育長含む)給料3,275,016千円、職員手当等1,837,143千円(退職手当・児童手当除く)、共済費1,147,831千円、退職手当(定年退職者29人及び教育長1人分)694,791千円及び再任用短時間勤務職員17名分の給与費給料44,685千円、職員手当等10,116千円、共済費8,719千円(対事業費前年度比53,826千円の増、職員数は再任用職員8人の増)	総務課	1,861,233
5	8	24	人事管理事業 - 人事管理事業費 臨時·嘱託職員人件費 318,097千円、職員健康診断費等	総務課	345,103
6	$\infty$	24	人財育成事業-人財育成事業費 地方自治体をとりまく環境はめまぐるしく変化し、住民ニーズはますます多様化、高度化、複雑化している。これらを踏まえ、これからの時代に求められる職員を育成するため、研修の企画や人事評価制度を活用し職員の資質向上と組織全体の活性化を図る。	総務課	9,349
7	7	22	公聴広報活動事業 - 自治委員会費 自治委員報酬、370自治区を対象とし交付する自治活動交付金、自治委員 会連合会に対する運営費補助金及び自治委員会連合会支部(19支部)補 助金を計上	公聴広報課	97,308
8	7	22	公聴広報活動事業 - 広報費 市報・ホームページ・ケーブルテレビ・ラジオ放送等により、市が行う事業・イベント等の広報を行う。	公聴広報課	50,801
9	8	25	<b>財産管理事業−公共施設総合管理推進事業</b> 公共施設等総合管理計画の個別施設計画を策定する事業	管財課	3,514
10	8	25	財産管理事業-蒲江振興局庁舎建設事業 現在使用中の蒲江振興局庁舎にかわる新庁舎を建設する。H29年度は振 興局庁舎建設工事、ヘッドエンド工事及び外構工事を完了させ、新庁舎に移 転(引越)し、供用開始する。	管財課	532,704
11	2	6	交通整備事業 - コミュニティ交通整備事業	地域振興課	50,305
12	7	20	コミュニティ助成事業 - 本庁コミュニティ助成事業 地域のコミュニティ活動に必要な備品や集会施設の整備、地域文化への支 援などを通じてコミュニティ活動の充実・強化を図るための経費について、一 般財団法人自治総合センターの助成金を市が受け入れ、地域の各団体に 補助金として交付する。	地域振興課	10,400
13	7	20	地域振興事業-活性化チャレンジ事業 地域の活性化に資する多様な取組を積極的に促進するため、自治会、任意 団体、NPO等を対象に、これらの団体等が将来の展望を持ち、自主的かつ 主体的に地域発展に寄与する事業を構築し実施する場合に、公募により申 請を受付け、審査会を行い採択された事業に補助金を交付する。	地域振興課	20,396

番号	基本 目標	個別 目標	事 業 名 主 な 事 業 内 容	担当課	予算額 (千円)
14	7	20 新規	の磨き上げや、自然体験教室の開設など島外の人々が訪れる地域づくりを行う。また、空き家を交流拠点として改修し、島内外の住民の交流事業や島暮らし体験などを行うことで、移住定住に繋げる。国費10/10	地域振興課	13,000
15	7		里のくらし支援事業-里のくらし支援事業 小規模集落、振興山村地域、離島振興対策実施地域及び辺地等において、各種団体が実施する集落の存続や活性化につながる取組に要する経費について、県と市が補助金を交付する。(県3/4、市1/4)	地域振興課	16,000
16	7	20	地域づくり事業-地域づくり事業 自治会の区、または地縁的つながりのある複数の区単位(おおむね小学校区まで)が地域づくり協議会を設立し、地域課題の解決を図るために自主的な「地域づくり計画」の策定を行うための活動や、その計画を実行するための活動や事業に対して支援を行う。・財源面…地域づくり交付金の交付・補助金は協議会へ交付し、協議会が予算配分やその使途に権限を持つ。・交付限度額 1,000千円	地域振興課	3,114
17	7	20	高校生遠距離通学費補助事業-高校生遠距離通学費補助事業 佐伯市の高校に通学する佐伯市内在住の高校生に対し、遠距離通学による 生徒の保護者の負担軽減、市内高校存続の堅持、公共交通機関の利用に よる公共交通の維持、地域活性化を図るため、公共交通機関を利用して通 学する生徒の通学費を補助する。	地域振興課	2,388
18	7	20	祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク推進事業-祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク推進事業 関連する団体と一体となって平成29年7月のユネスコ・エコパークの認定に 向けた住民の啓蒙と、認定後を見通した持続的な活動計画を策定し、利用 者拡大に向けた情報発信を行う。	地域振興課	9,893
19	7	21 新規	定住推進事業-移住サポート魅力発見事業 佐伯市の魅力を発見・共有してもらうことにより、本市への移住・定住を推進 する事業	地域振興課	2,340
20	7	21	定住推進事業-移住者居住支援事業 住宅補助及び市内の空き家を活用することにより、本市への移住・定住を推 進する事業	地域振興課	23,000
21	7	22	企画コミュニティ事業-地域支援員設置費 過疎化・高齢化対策として地域に支援員を配置し、住民へ目配りをしたり、住民の声を幅広く吸い上げることにより、住民が安心安全に生活できるよう適切な支援を行う事業	地域振興課	20,768
22	7	22	地域おこし協力隊設置事業-地域おこし協力隊設置事業 地域力の維持・強化を図るため、意欲ある都市部住民を「佐伯市地域おこし 協力隊」として委嘱し、その隊員の活動及び選考等にかかる必要経費	地域振興課	63,579
23	7	22	地域創生支援事業-地域創生支援事業 地域創生に関する事業等を行うための補助金を各地区ごとに交付する。	地域振興課	13,500
24	8	25	<b>寄附金活用事業 - ふるさとさいき応援寄附金事業</b> ふるさと納税による寄附金を受け入れるとともに広くPRする。また、寄附者に 継続して寄附をしていただけるように、お礼の品を贈る。	地域振興課	217,798
25	8	23	電算管理事業-行政システム運営事業 行政情報システムの構築・運用を行う。また、社会保障・税番号制度に対応 したシステムの構築と運用を行う。	情報推進課	232,357
26	8	23	<b>車両一般管理事業−公用車(集中管理車)更新事業</b> 公用車(集中管理車)を更新する事業	管財課	6,752
27	7	22	ケーブルテレビ事業 - ケーブルテレビ事業費  行政エリア内にあるケーブルテレビ施設の維持保守及び管理運営に関する 事業	情報推進課	212,752
28	3	9	地域緊急対策事業 - 上浦地域緊急対策事業費 道路・水路の維持補修や災害復旧等、地域住民が安心して暮らせるため緊 急に実施する必要がある事業について、地区要望としてあげられたものを基 本に、各振興局ごとに実施する(上浦地域)。	地域振興課	2,400
29	3	9	地域緊急対策事業 - 弥生地域緊急対策事業費 道路・水路の維持補修や災害復旧等、地域住民が安心して暮らせるため緊 急に実施する必要がある事業について、地区要望としてあげられたものを基 本に、各振興局ごとに実施する(弥生地域)。	地域振興課	3,600

番号	基本 目標	個別 目標	事 業 名 主 な 事 業 内 容	担当課	予算額 (千円)
30	3	9	地域緊急対策事業 - 本匠地域緊急対策事業費 道路・水路の維持補修や災害復旧等、地域住民が安心して暮らせるため緊 急に実施する必要がある事業について、地区要望としてあげられたものを基 本に、各振興局ごとに実施する(本匠地域)。	地域振興課	2,400
31	3	9	地域緊急対策事業 - 宇目地域緊急対策事業費 道路・水路の維持補修や災害復旧等、地域住民が安心して暮らせるため緊 急に実施する必要がある事業について、地区要望としてあげられたものを基 本に、各振興局ごとに実施する(宇目地域)。	地域振興課	3,900
32	3	9	地域緊急対策事業 - 直川地域緊急対策事業費 道路・水路の維持補修や災害復旧等、地域住民が安心して暮らせるため緊 急に実施する必要がある事業について、地区要望としてあげられたものを基 本に、各振興局ごとに実施する(直川地域)。	地域振興課	2,600
33	3		地域緊急対策事業 - 鶴見地域緊急対策事業費 道路・水路の維持補修や災害復旧等、地域住民が安心して暮らせるため緊 急に実施する必要がある事業について、地区要望としてあげられたものを基 本に、各振興局ごとに実施する(鶴見地域)。	地域振興課	2,700
34	3		地域緊急対策事業 - 米水津地域緊急対策事業費 道路・水路の維持補修や災害復旧等、地域住民が安心して暮らせるため緊 急に実施する必要がある事業について、地区要望としてあげられたものを基 本に、各振興局ごとに実施する(米水津地域)。	地域振興課	2,100
35	3	9	地域緊急対策事業 - 蒲江地域緊急対策事業費 道路・水路の維持補修や災害復旧等、地域住民が安心して暮らせるため緊 急に実施する必要がある事業について、地区要望としてあげられたものを基 本に、各振興局ごとに実施する(蒲江地域)。	地域振興課	4,300
36	7	22	防犯対策事業 - 本庁防犯対策費 佐伯市内の自治会が維持・管理する防犯灯に対し助成する「防犯灯維持管理費助成事業補助金」と、自治会からの申請に基づき防犯灯の新設・取替行う費用及び佐伯地区防犯協会連合会に対する補助金を計上		19,123
37	8		<b>賦課徴収事業−固定資産税家屋全棟調査事業</b> 市内全域すべての家屋について、課税台帳に登録されている内容と照合調 査を行い、課税・滅失漏れである家屋を正確に把握し評価調査し、賦課課利 業務に反映させる。	課税課	87,372
38	8	24	選挙執行事業 - 市長市議会議員選挙費 佐伯市長市議会議員選挙(平成25年4月14日執行)で当選した市長及び 議会議員の任期が平成29年4月16日に満了することに伴い選挙を執行す る。(市10/10)	方 選挙管理委員 会事務局	67,988

# 3款 民生費

番号		個別 目標		担当課	予算額 (エ四)
39	4		<u>主な事業内容</u> <b>社会福祉総務事業 - 社会福祉協議会補助事業</b> 地域福祉計画を実現するため、地域福祉活動計画に基づき社会福祉	上協議 社会福祉課	(千円) 74,500
40	4	11	会が実施する取り組みに対する補助 <b>臨時福祉給付金等給付事業-経済対策臨時福祉給付金事業</b>		
			消費税率の引き上げに伴う低所得者の負担への影響に鑑み、適切な行う。支給対象者:平成28年度住民税が非課税の者(課税されている被扶養者、生活保護受給者を除く)。支給額:15,000円/1人。補助2 10/10(国の2号補正分)	る者の 社会福祉課	15,285
41	7	19	人権・同和対策事業 - 人権・同和問題啓発事業 広く市民や企業に対して、人権・同和問題に関する啓発活動を行う。	社会福祉課	2,339
42	4	11	特別障害者手当等支給事業 - 特別障害者手当等支給事業「心身障害者福祉手当」市単独手当 「特別障害者手当」身体や精神的)に著しく重度の障がいがあり、日常生活において常時特別の介護をする20歳以上の者に対して支給する手当(国庫3/4補助)「障害児福当」身体や精神(知的)に著しく重度の障がいがあり、日常生活において特別の介護を必要とする20歳未満の者に対して支給する手当(国庫補助)「福祉手当(経過的)」特別障害者手当に該当せず、かつ障害基金も受給していない20歳以上の障がい者に対する助成(経過措置)(国3/4補助)	必要と 祉手 「常時 障がい福祉課 車3/4 砂毎年	48,658

番号		個別 目標	事 業 名 主 な 事 業 内 容	担当課	予算額 (千円)
43	4	11	重度心身障害者医療費給付事業 - 重度心身障害者医療費給付事業 重度の障がい者(身体障害者手帳1・2級、療育手帳A1・A2、精神障害者 保健福祉手帳1級)の所持者の医療費について、診療の一部負担が1医療 機関1月1,000円を超過すれば、高額医療に該当する金額まで助成する。所 得により受給資格制限がある。(県1/2)	障がい福祉課	144,300
44	4		障害者自立支援給付事業 - 障害福祉サービス費等給付事業 自宅や施設で介護の支援を受ける「介護給付」や、施設などで訓練や入所 等の支援を受ける「訓練等給付」のサービスを利用することにより、障がい者 及び障がい児がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社 会生活を営むことができるよう支援する。(扶助費:国庫1/2 県費1/4)	障がい福祉課	1,710,187
45	4		<b>障害者自立支援医療給付事業 - 更生医療費給付事業</b> 身体障がい者の更生に必要な医療費の給付を行う。主な医療内容は人工 透析、人工股関節置換術、心臓弁置換手術、ペースメーカー植え込み等。 (扶助費:国1/2 県1/4 市1/4)	障がい福祉課	127,102
46	4		地域生活支援事業 - 地域生活支援事業 障がい者(児)がその能力や適正に応じ、自立した日常生活、社会生活を営むことができるように、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による障がい福祉サービス事業を効率的に実施する。コミュニケーション支援事業・地域活動支援センター事業、日常生活用具給付等事業・移動支援事業・福祉ホーム事業・訪問入浴事業・日中一時支援事業など(地域生活支援事業補助金 国庫1/2 県費1/4・補助対象所要額に対する基準額有り、一部補助対象外事業有り)	障がい福祉課	84,140
47	4		<b>障害児通所支援事業−障害児通所支援事業</b> 障がい児にとって身近な地域で障害特性に応じた専門的な支援を受けられ るよう通所サービスを提供する。(扶助費:国1/2 県1/4 市1/4)	障がい福祉課	168,577
48	4	10	後期高齢者医療運営事業 - 療養給付費負担事業 大分県後期高齢者医療広域連合に対し負担する経費 ・療養給付費負担 金(佐伯市被保険者分の医療費1/12を広域連合へ負担)	保険年金課	1,161,177
49	4	11	老人福祉事業 - 緊急通報システム事業費 一人暮らし(虚弱)高齢者や身体の不自由な人等が自宅での日常生活における緊急事態等への不安を軽減するため、緊急時の通報や相談ができる「緊急通報システム」の運営に要する経費	高齢者福祉課	7,789
50	4	11	老人保護措置事業 - 老人保護措置事業費 おおむね65歳以上で、心身上・精神上、住居の環境上の理由または経済的 理由により、生活が困難となっている高齢者を入所養護する「養護老人ホーム」の措置事業	高齢者福祉課	164,364
51	4	11	老人福祉助成事業 - はり、きゅう、あんま施術料助成事業費はり、きゅう、あんまの治療を受けようとする、本市に住所を有する70歳以上の高齢者及び身体障害者手帳所持者等に対し、一人年間12回分(1回1,000円)の施術料の助成を行う事業	高齢者福祉課	15,052
52	4	11	老人福祉助成事業 - さいきの茶の間運営事業 地域の身近な生活の場に、地域の人々が主体となって高齢者等を支えようと する「地域の憩いの場」=「さいきの茶の間」を設置・運営することにより、ひと り暮らしの高齢者等が地域の中でいきいきと暮らしていけるように、気軽に立ち 寄る「さいきの茶の間」の実施に要する経費の補助を行う事業	高齢者福祉課	12,749
53	4	11	老人福祉施設管理事業 - 老人福祉施設管理費 各老人福祉施設に係る施設の修繕費、建物保険料等を含む維持管理費 (平成28年度までの「生活支援ハウス運営事業」及び「上浦ふれあいプラザ 管理費」事業内容を含む)	高齢者福祉課	93,276
54	4		老人福祉施設管理事業-特別養護老人ホーム豊寿苑改修等事業 老朽化した佐伯市特別養護老人ホーム豊寿苑の空調・給湯設備を改修す る。平成29年度中に設計・工事着手。工事については、平成30年度までか かる見込み。	高齢者福祉課	29,424
55	4	12	児童福祉事業 - 放課後児童クラブ運営事業 昼間保護者が就労等で家庭にいない児童に対して、放課後等に適切な遊び 及び生活の場を与えてその健全な育成を図るための事業(補助対象経費に 対し、国1/3、県1/3、市1/3。幼稚園児受入事業及び家賃補助等は単独 事業)	こども福祉課	133,873

番号		個別 目標	事 業 名 主 な 事 業 内 容	担当課	予算額 (千円)
56	4		<b>児童福祉事業−病児・病後児保育事業</b> 子どもが病気の際に保護者の勤務等の都合により自宅での保育が困難な場合に、医療機関において病気の児童を一時的に保育することにより、安心して子育てができる環境を整え、児童福祉の向上を図ることを目的とする事業。医療法人慈恵会に委託し、にしだキッズクラブで実施。(国1/3、県1/3、市1/3)	こども福祉課	11,128
57	4		児童福祉事業-おおいた子育でほっとクーポン活用事業   未就学児童のいる世帯に、子育て支援サービス等の利用に使えるクーポンを   交付することで、子育ての精神的・身体的・経済的負担の軽減を図る事業。   また、このクーポンの利用を促すことで、佐伯市が実施している子育て支援   サービスの周知を行う。(子育てほっとクーポン・プラス県10/10、子育で   ほっとクーポン県1/2)	こども福祉課	25,013
58	4	12	児童福祉事業-地域子ども・子育て支援事業 家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感 の増大等に対応するため、地域子育て支援拠点事業やファミリーサポートセ ンター事業等の子育て支援事業を実施することで、地域の子育て支援機能 の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援す ることを目的とした事業(国1/3、県1/3、市1/3)	こども福祉課	46,403
59	4	12	児童手当支給事業 - 児童手当支給事業 家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全 な育成及び資質の向上に資することを目的に児童手当を支給する。 1人に つき 3歳未満15,000円、3歳以上小学校就学前10,000円(第3子以降は 15,000円)、中学生10,000円、ただし、いずれも所得制限限度額超は5,000 円(被用者3歳未満:国37/45、県4/45、市4/45 その他:国4/6、県 1/6、市1/6)	こども福祉課	1,006,253
60	4		児童福祉施設入所事業 - 私立保育所等運営事業 保護者の就労等の理由により保育に欠ける児童に保育を実施した私立保育 所等に、保育費用を支払う事業 (国1/2、県1/4、市1/4)	こども福祉課	1,237,931
61	4	12	ひとり親家庭福祉事業 - 児童扶養手当支給事業 父母の離婚等により父又は母と生計を同じくしていない児童(18歳到達後最初の3月31日を迎えるまで)を監護している者に対し、児童の福祉の増進を 図ることを目的として児童扶養手当が支給される。(国1/3、市2/3)(支給額)一人目42,330円、二人目10,000円加算、三人目以降 6,000円ずつ加算 ※所得制限により支給停止、一部支給あり	こども福祉課	374,964
62	4	12	ひとり親家庭福祉事業 - ひとり親家庭医療費助成事業 ひとり親家庭等の生活の安定と福祉の向上のため、医療費の自己負担額の 一部を助成する。(対象者)ひとり親家庭等の親及びその者に監護されている 18歳に達する日以後の最初の3月31日までの子ども。県1/2、市1/2	こども福祉課	53,121
63	4	12	市立保育所等運営事業 - 市立保育所運営管理費 公立保育所の嘱託医報酬、臨時職員賃金、建物等保険料等にかかる費用	こども福祉課	143,897
64	4	12	市立保育所等運営事業 - 児童館運営事業 児童館の創意工夫・柔軟な対応等の特色を生かし、地域の実情・重要に応 じた活動の積極的な取り組みを実施することにより、地域児童の健全育成を 図る。	こども福祉課	18,602
65	4	12	<b>児童福祉施設整備事業-中心市街地公立保育所建設事業</b> 久部保育所に代わり、中心市街地に保育所を建設する事業	こども福祉課	112,800
66	4	12	児童福祉施設整備事業-木立ゆめっ子クラブ建設事業 新規に木立小学校敷地内に児童クラブを建設する事業	こども福祉課	36,350
67	4	11	生活保護総務事業-生活困窮者自立支援事業 生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に 対し、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給その他の必要な 支援を行い、生活困窮者の自立の促進を図る。	社会福祉課	18,556
68	4	11	生活保護扶助事業 - 生活保護扶助事業 憲法第25条に規定する理念に基き、生活に困窮するものに対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする事業(国7.5/10)被保護者のうち、居住地がないか、又は明らかでない者につき県が1/4を負担する。(県2.5/10)	社会福祉課	2,000,000

### 4款 衛生費

	FF)		at Alle		<b>→</b>
番号	基本 目標	目標	主 な 事 業 内 容	担当課	予算額 (千円)
69	4	10	母子健康診査事業 - 妊婦健康診査事業 妊娠届を出した方に計14回の妊婦健康診査受診助成券を交付し、経済的 な出産不安を解消し、安心・安全な出産により少子化対策や子育て支援に つなげる。	健康増進課	49,331
70	4		健康増進事業 - 健康増進事業 保健事業(健診・相談・教育・訪問指導)を実施し、平成27年度から歯周疾 患事業を新たに加え、壮年期からの健康づくりを主眼に生活習慣病予防、疾 病の早期発見・早期治療、脳血管疾患後遺症を有する者の自立の促進を 図る。(県費)保健事業費補助金・・・基準額×2/3	健康増進課	61,812
71	4		健康増進事業-がん検診推進事業 特定の年齢に達した人に対して、子宮頸がん検診・乳がん検診・大腸がん検 診の無料クーポン券を配布することにより、がん検診の受診促進とがんの早 期発見・健康意識の普及啓発及び健康保持増進を図ることを目的とする。 (国庫)感染症予防事業等国庫負担(補助)金・・・基準額×1/2	健康増進課	8,046
72	4	10	地域医療体制整備事業-二次救急医療体制整備事業 佐伯地域救急医療体制整備事業の一環として、在宅当番医からの転送患 者の受け入れ、及び休日、夜間における入院治療を必要とする重症救急患 者の医療を確保する。	健康増進課	30,590
73	4	10	さいきっ子医療費助成事業-さいきっ子医療費助成事業 子どもに要する医療費を助成することにより、疾病の早期発見と治療を促進 し、子どもの保健の向上を図る。(県費)子ども医療費助成事業補助金・・・ 1/2	こども福祉課	230,956
74	4	10	予防接種事業 - 予防接種事業 小児及び高齢者を対象に国の定める定期の予防接種、1歳児を対象に行政 措置による「おたふくかぜ」の任意の予防接種を行い、健康被害が起きた場 合は、調査委員会を設置する。 予防接種事故対策費補助金(県3/4)	健康増進課	192,898
75	1	1	環境保全事業-花のあるまちづくり活性化事業 恵まれた自然環境を生かしつつ、より快適で魅力ある佐伯市の花のある環境 づくりを進める。	環境対策課	5,054
76	1	2	生活環境整備事業-地域バイオマス利活用事業費 「佐伯市バイオマス利活用推進協議会」(同条例により平成21年度設置)を中心に、地域のバイオマス利活用の具体的な推進に取り組む。平成26年度に策定した構想により佐伯市は「バイオマス産業都市」の認定を受けており、構想実現に向けた事業の推進に取り組む。	環境対策課	553
77	3	7	<b>塵芥収集運搬事業 - 塵芥収集運搬事業</b> 一般廃棄物(家庭ごみ等)の収集運搬を行う事業	清掃課	202,089
78	3	7	<b>塵芥中間処理事業 - 塵芥中間処理事業</b> エコセンター番匠で一般廃棄物を溶融処理する事業	清掃課	747,343
79	3	7	<b>塵芥最終処分事業 - 佐伯塵芥最終処分事業</b> 佐伯一般廃棄物最終処分場(長良)の維持管理を行うための事業。周辺環 境への公害防止のための水処理施設の薬品、機器整備など。	清掃課	26,894
80	3	7	家庭ごみ指定袋制事業 - 家庭ごみ指定袋制事業 家庭ごみ指定袋制を実施(指定袋の製作等)する事業	清掃課	41,255
81	3	7	エコセンター番匠延命化事業-エコセンター番匠延命化事業 老朽化した廃棄物処理施設(エコセンター番匠)の更新を行う事業(昨年度まで「塵芥中間処理事業」で行っていた事業内容のうち、当該施設の延命化に係るもの)	清掃課	219,262
82	3	7	し尿処理事業 - し尿処理事業費 佐伯市し尿処理施設「クリーンセンター」のし尿処理用薬剤、運転管理、処理 施設維持管理、点検整備修繕、離島収集等、し尿処理全般に要する経費 (平成8年3月竣工、平成25年改造工事実施)	環境対策課	99,715
83	3	7	浄化槽整備事業 - 浄化槽整備事業 下水道事業、集落排水事業、小規模集合排水処理事業及び市町村設置型 浄化槽整備事業の実施区域を除く地域における生活排水処理対策として、 合併処理浄化槽を設置する者に費用の一部を助成する事業(国1/2、県 1/4、市1/4)	営業課	80,969

### 6款 農林水産業費

6款	農杯				
番号	基本 目標	個別 目標	事 業 名 主 な 事 業 内 容	担当課	予算額 (千円)
84	6		農業振興事業 - 中山間地域等直接支払交付金 中山間地域は、平地の農地に比べ、生産条件が不利なことから従事者の高 齢化や担い手の不足などが原因で、耕作放棄地の増加が懸念されている。 健全な農地を維持していくために、集落協定を締結した農地に対し、交付金 を支払う。第4期対策(平成27年度から平成31年度の5年間)(国1/2、県 1/4、市1/4)	農林課	8,933
85	6	16	農業振興事業 - 多面的機能保全向上対策事業 過疎・高齢化、混住化等の進行に伴う集落機能の低下により、適切な保全 管理が困難となってきている。そこで、地域ぐるみの草刈り等の共同活動、農 道・水路の維持・補修、水路の長寿命化のための活動等の適切な保全管理 活動を行う組織に対して補助金を交付するもの。【実施期間:平成19年度 ~】(国1/2、県1/4、市1/4)	農林課	37,760
86	6	16	<b>農業振興事業-新規就農総合支援事業</b> 独立・自営就農時年齢が原則45歳未満の認定新規就農者で農業経営者と なることに強い意欲を有し、また、5年後には農業で生計が成り立つ実現可能 な計画の認定を受ける等の要件を満たす新規就農者に対し、経営が軌道に 乗るまでの最長5年間給付金を給付する。(国10/10)	農林課	19,964
87	6	16	農業振興事業−活力あふれる園芸産地整備事業 力強い経営体の育成による園芸産地の発展を図るため、本事業により農協、 営農集団等が事業を実施するのに要する経費に対し補助金を交付するも の。(県1/6から1/3、市1/6から1/3、事業主体1/3から2/3。※補助率は 事業内容等により異なる。)【旧:次世代を担う園芸産地整備事業】	農林課	126,732
88	6	16	<b>農地活用事業 - 農村振興総合整備事業(佐伯南部地区)</b> 佐伯、上浦地域における農業生産基盤、農村生活環境等の整備の地区要望が多く、現状では市単独事業において対応するのも限界があるため、この県営事業に取り組み整備を行う。(基盤整備: 国5/10、県2.5/10、市2.5/10)、(環境整備: 国5/10、県2.5/10、市2.5/10)	農林水産工務課	32,500
89	9	16	<b>農地活用事業-農村振興総合整備事業(弥生地区)</b> 弥生地域における農業生産基盤・農村生活環境基盤等の整備の地区要望 は多く、現状では単独事業において対応するには限界があるため、弥生地域 の農業振興、地域活性化のため本県営事業に取り組み整備を行う。(基盤 整備: 国5/10、県2.5/10、市2.5/10)、(環境整備: 国5/10、県2.5/10、 市2.5/10)	農林水産工務課	35,000
90	6	16	中山間地域総合整備事業 - 中山間地域総合整備事業(佐伯地区) 佐伯地区の農業生産基盤及び生態系保全施設整備により農産物の高品質 化、安定的な農業経営の確立、さらに生活環境基盤を整備し、地域住民の 安全で快適な生活の確保を目的とした事業である。(基盤整備:国5/10~ 5.5/10、県3/10、市1/10~1.5/10)、(環境整備:国5.5/10、県2.5/10、市2/10)	農林水産工務課	32,841
91	6	16	農業基盤整備促進事業-農業基盤整備促進事業(佐伯2期地区) 農業従事者の減少や高齢化、農業所得の減少等農業を取り巻く環境が厳し い状況の中で、従来の補助事業では対象とならない小規模な農業用排水 路、農作業道の整備、農用地保全対策等を実施することで農業を継続でき る環境を整えるものである。(国5.5/10、県1.5/10、市3/10)	農林水産工務課	48,450
92	8	23	<b>地籍調査事業-地籍調査事業</b> 毎筆の土地について、その所有者、地番及び地目の調査並びに境界の測量 を行い、地籍図及び地籍簿を作成し、地籍の明確化を図る事業。 平成29年度は、佐伯青山・長良・堅田・宇目地区の調査を行う。(国1/2、 県1/4、市1/4)	用地·管理課	91,938
93	6		野生鳥獣による農林産物被害を防ぐため、捕獲班を編成し捕獲を行い、イノシシ・シカ・サル・小動物の捕獲に対して報償金を支給することで、捕獲促進を図る。また、本捕獲事業において、活動犬が負傷や疾病、又は死亡した場合に見舞金を支給する。	農林課	115,990
94	6	16	森林基盤整備単独事業-森林基盤整備事業費 山林作業道の舗装に要する生コンクリートを現物支給、及び山林作業道の開設、整備(災害復旧)工事に対する補助金を支給し除間伐の推進を図る。	農林水産工務課	45,000
95	6	16	<b>農山漁村地域整備交付金事業-林道船河内2号線開設事業</b> 森林管理及び森林施業の作業効率を上げるため、林道網の整備を図る。 (国5/10·県2/10)	農林水産工務 課	24,001

番号		個別 目標	事 業 主 な 事 業	名 内 容	!	担当課	予算額 (千円)
96	6	16	<b>農山漁村地域整備交付金事業-林道土屋原</b> 大越地区は森林整備のための作業道がないた& どが適切に行えない状況にある。そのため、平成 業にて開設を進めてきたが、進捗率の向上を図 補助事業として林道開設を行っている。(国5/1	り森林資源の搬と 3年度より県営材 るため、平成20≤	木道整備事	農林水産工務課	24,001
97	6	16	農山漁村地域整備交付金事業-林道岸ノ上 直川仁田原地区の国道10号線と横川地区の県 のであり、効率的な林業経営に資すると共に災害 路としての効果も期待できる。(補助率:国5/10	道上爪横川線を    時の避難経路や	連絡するも	農林水産工務 課	25,001
98	6	16	水産業振興事業 - 離島漁業再生支援交付 地理的な不利から衰退が著しい離島の漁業活動 定した離島漁業集落活動促進計画に基づき、市 計画の目標達成に向けて取り組むことで、離島派 大入島・屋形島(国1/3、県1/3、市1/3) 大 市1/4)	かの再生を図るた iと漁業集落が協 A業の再生・活性	R定を結び、 E化を図る。	水産課	14,581
99	6	16	水産業振興事業-海岸漂着物回収・処理事 台風等による大雨により河川から流出した大量の 動の支障となるため回収及び処理、鶴見地区の 去・分別・処分を行う。(県8/10・市 残額)	)ゴミが漁港に漂		水産課	34,507

# 7款 商工費

₩ □	基本	個別	事業業名	10 W =8	予算額
番号	日標	目標	主な事業内容	担当課	(千円)
100	6	17	商工業振興事業 - 商工会事業補助金 地域経済団体として、地域経済発展のため、産業基盤及び経営環境の整備、商店街の活性化に取り組んでいる佐伯市番匠商工会、佐伯市あまべ商 工会に対する補助助成事業	商工振興課	20,634
101	6	17	<b>商工業振興事業 - 中小企業振興資金貸付金</b> 中小企業振興資金を取り扱う市内金融機関に対し預託を行う事業	商工振興課	160,000
102	6	17	<b>商工業振興事業-中心市街地空き店舗活用事業</b> 中心市街地内の空き店舗等を活用し、事業を起こそうとする個人・法人・団 体等に対して支援を行う。また、チャレンジショップとして起業を目指す者に対 して、概ね2年間を低廉な家賃で貸間し、支援を行う。	商工振興課	5,000
103	6	17	<b>商工業振興事業-創業支援事業</b> 産業競争力強化法による認定を受けた「創業支援計画」に基づく「創業セミナー」を開催するとともに、創業支援事業者として認定した創業者に対して、 創業にかかる助成を行う事業	商工振興課	15,745
104	6	17	商工業振興事業-企業説明会・相談会開催事業 ①市内企業及び事業所等を一堂に集めて、高校2年生を対象に、地元就職に対しての意欲の醸成と意識改革を図り、優秀な人材の確保と就職におけるミスマッチ解消のための企業との交流の機会を設ける。 ②UIターン説明会を開催するとともに、佐伯市内の企業及び就業機会の紹介を都市部の大学等へ行うこと及び、高校卒業時に任意でアドレスを収集しデータベース化を図ることで、UIターン説明会等への参加者増及びUIターンの促進に結びつける。	商工振興課	2,328
105	6	17	<b>商工業振興事業−葛港市場リノベーション賑わいづくり事業</b> 葛港市場リノベーションに伴い、遊休化している空間を使い地域の賑わいづく りに繋がるような施設改修を行う。	商工振興課	98,400
106	6	17	企業誘致対策事業 - 企業立地助成金事業 佐伯市企業立地促進条例により企業の設備投資等について助成を行うも の。過年度分2件(大和冷機工業、佐伯重工業)に加えて、平成28年度操 業開始分として新たに10件(新規立地:イーレックスニューエナジー、九州福 山通運、増設:山忠、ジェネック、新生総合、クニナリ、吉田港運、ジャパン・ スチールス、ヤマジン、大分部品)が助成対象となる見込みである。また、情 報通信産業助成金について、過年度分1件(HTC佐伯センター)を引き続き 助成する。	商工振興課	325,264

番号	基本 目標	個別 目標	事 主 な	業 事 業	内	名 容	担当課	予算額 (千円)
107	6	17	企業誘致対策事業-企業誘 平成28年中は、尾道造船新二 興人ライフサイエンスや山忠忠 連する設備投資等もあり、新司 確保できた。直近の日接領 表され、企業の設備投資関 一方、中国やアジアの新興国 よる世界的な経済減退が懸念 国各地の自治体がより積極的 争にさらされている。 以上、企業立地動向は来年度 に積極的な誘致、留置活動を	<b>致事業</b> 工場立地及び関 にはじめとする地域 にはじめとり降るにおいる地域 にはいる地域 にはいめる地域 にはいる地域 にはいる地域 にはきいいのでは、 にはいるではいるはいは にはないないはいは にはないはいい にはないはいはいはいは にはないはいはいは にはないはいはいはいはいはいはいはいはいはいはいはいはいはいはいはいはいはいはい	或企業の増設は となる12件のか 気の緩やかな 移することが見 欧米地域の政 を、地方創生の がを展開してお 、況が予測され	、バイオマスに関企業立地件数をは持ち直し」が発見込まれる。 対治的リスク等に の流れを受け、全い、大変激しい競	商工振興課	5,426
108	6	17	企業誘致対策事業-工業団 永野工場用地の給水管(上水		かかる費用を	計上	商工振興課	8,550
109	6	18	観光推進事業 - (本庁〜蒲 食観光の推進・ツーリズムの拍 域観光の取り組みといった目標 を行う。	推・観光ガイド <i>0</i>	充実·観光客		観光課	71,425
110	6	18	観光推進事業-ツーリズム戦 東九州道開通により素通りされ 会議所等が中心となって策定 戦略」に基づいた施策を実施す	ιる地域とならな した「味力全開			観光課	3,750

# 8款 土木費

番号	基本 目標	個別 目標	事 業 名 主 な 事 業 内 容	担当課	予算額 (千円)
111	2	4	道路維持補修事業 - 道路維持補修事業 道路延長約1,031kmある市道の維持・管理を行う。主な内容は市道の舗装 補修工事等である。	建設課	239,166
112	2	4	道路新設改良単独事業 - 道路新設改良単独事業 道路新設改良における単独事業。14路線を整備予定。	建設課	93,200
113	2	4	<ul><li>県施行道路改良負担金事業 - 県施行道路改良事業負担金</li><li>県施行道路改良事業に伴う負担金(市負担率 3/20) 赤木吹原佐伯線 (轟区)ほか9箇所【県】636,900千円【市】95,539千円</li></ul>	建設課	95,539
114	2	4	道路新設改良交付金事業-道路新設改良交付金事業 社会資本整備総合交付金事業により事前防災事業として白山風戸線老朽 法面対策事業を行う。(国6/10、市4/10)	建設課	200,050
115	2	5	社会資本整備総合交付金事業-高質空間形成施設事業(みんなにやさしい歩道整備事業) 大手前地区周辺に位置する当地域の道路について高齢者、障がい者を含む道路を利用するすべての人たちが安全にまち歩きや観光ができるよう整備を行う。道路整備(照明施設整備)市道札場通り線L=99m 市道西谷新道線L=105m 市道西谷新屋敷線L=92m 市道西谷広場線L=84m	建設課	7,051
116	3	9	河川維持補修事業 - 河川維持補修事業 河川の維持補修に関する事業 (河川の維持補修工事や維持管理に関する 経費)	建設課	30,611
117	3	9	雑排水施設整備事業 - 雑排水施設整備事業 排水路等を適切に整備管理し、浸水対策や住環境の安全快適性を高める 事業(排水路等の整備改良工事費、維持補修管理経費など)	建設課	25,900
118	2	4	港湾一般管理事業 - 港湾改修事業負担金 国・県が施行する港湾改修事業の費用を一部負担することにより、港湾整備 を推進する事業。 負担率(県施行: 1/5、1/6)(国直轄: 1.25/10)	建設課	146,750
119	2	6	街路事業-野岡中芳島線街路事業 本路線は佐伯にから国道217号バイパス・市道臼坪女島線を経由し、重要港湾佐伯港へアクセスする国道388号と連絡する路線であり、通学・通勤・流通の経路として車両の利用が多い。当該区間の整備により、体系的なネットワークが形成され経済・産業・観光の発展に寄与し、道路交通の円滑化並びに歩行者の安全確保が図られる。 [事業年度]平成22~29年度 L=320m、W=12.0m(国6/10・市4/10)	都市計画課	88,421

番号	基本 目標	個別 目標	事 主 な	業 事 業	内	名 容	担当課	予算額 (千円)
120		8	公園等維持補修事業 都市公園法及び都市緑 準に沿って都市公園の何 7か所都市公園ほか)	- 公園等維持補修引 地法により、都市公園 建全な発達を図り、公:	<b>費</b>  の設置、維: 共の福祉の <sup>1</sup>	持管理に関する基	都市計画課	62,840
121	3	8	公園施設等整備事業- 濃霞山を総合公園として の法面対策を行う。[事:	(活用するため整備を 業年度]平成28~312	進めるが、平 年度 A=7.6		都市計画課	63,426
122	3	8 新規	公園施設等整備事業- 平成28年度に佐伯市の に加えて活用をし、将来 針を策定した。平成29年 資産を保全した中で、景	シンボルである城山に にわたり望ましい城山の 手度はその基本方針を	ついて、これ のあり方につ 受け、城山の	いての基本的な方 の自然環境と歴史	都市計画課	9,800
123	2	D.	社会資本整備総合交付 平成27年度から5年間で 手前地区の開発を行う。 大手前広場、バスターミ (国45/100) 平成2 償、建築実施設計、道路	で、賑わいの創出を目! (仮称)大手前まちづ ナル(機能)を三つのき 9年度は事業に必要を	的に中心市? くり交流館(ね と要な施設と	復合施設)、(仮称こして整備する。	大手前開発推 進室	728,177
124	2	5	社会資本整備総合交付 大手前開発事業によっ <sup>-</sup>			<b>投維持管理事業)</b>	大手前開発推 進室	2,597
125	2	5	社会資本整備総合交付金事 大手前開発事業の目的 ワークショップ等を取り入 高めるためのプレイベント	」が達成できるよう、管 れて策定する。また、	理運営計画	を市民参画による	大手前開発推 進室	14,310
126	3	9	社会資本整備総合交付 地域防災拠点に指定さるため、災害時には高速輸送拠点等に対応できず 事、屋根付運動広場建 度 A=3.6ha(国1/2・市	れている佐伯市総合選 道路IC近接の有利性 る防災避難広場を整備 築工事等を実施予定。	■動公園の『 を生かし救技 帯する事業。	方災機能を強化す 爰物資等の集積・ 今後、広場整備工	都市計画課	875,825

# 9款 消防費

番号		個別 目標	事 主 な	業 事 業	· 内	名 容	担当課	予算額 (千円)
127	3	9	常備消防事業 - 常備消 一般管理費の主は、消防 理費。また、平成22年の第 及び保守業務。各種研修	本部及び各署所( 新庁舎建設と共に 等に対する負担会	整備した通信: を。	指令台の維持補修	消防総務課	115,533
128	3	9	非常備消防施設整備事 佐伯市は耐震性貯水槽が 地震に伴う火災発生時の に耐震性貯水槽を新規に るため、機動力の主となる 更新整備事業。	が少ないため、今後 対応施設として、₁ :設置する事業。ま	後発生が予想さ 上浦夏井地区 た、市民の生	・れる東南海・南海 ・蒲江丸市尾地区 命・身体・財産を守	消防総務課	57,070
129	3	9	防災情報システム整備 市民の生命と財産を守るが 行政無線をデジタル化に るよう情報伝達手段を構築	ため、佐伯市内の 更新し、緊急時の・	老朽化したアプ	トログ方式の防災	防災危機管理 課	221,468
130	3	9	防災情報システム整備 市民の生命と財産を守る よう情報伝達方法の多重	ため、緊急時の一	斉放送が速や	かに確実に行える	防災危機管理 課	541,845
131	3	00	自主防災事業 - 自主防 地域の防災リーダーとなる が主体的に実施する防災 の活性化を推進する事業 (市1/2) □佐伯市防3	防災士の育成及 訓練や防災資機 □佐伯市自主	材の購入、自己 防災組織活動	主防災組織の活動	防災危機管理 課	9,306
132	3	9	急傾斜地崩壊対策事業 急傾斜地の崩壊に係る整 千円上限〕、受益者1/10 5/10·市5/10~8/10)	備事業 負担率( ~5/10、市5/10	市町村営: 県ネ )) (市単独: 受	益者2/10~	建設課	73,550

### 10款 教育費

一一 目	基本 目標 5	個別 目標	事 業 名 主 な 事 業 内 容	担当課	予算額
			主な事業内容		(千円)
			義務教育振興事業 - スクール・メンタルケア推進・充実事業いじめ・不登校など問題を抱える児童生徒の早期発見、早期対応をはじめ、より一層きめ細かな支援を行うため、教員や教育支援センター指導員の研修、家庭への訪問指導など教育支援センター等を中心とした不登校対策に関する中核的機能を充実し、子どものメンタルケアを中心に学校、家庭、関係機関が緊密に連携したサポートネットワークの推進・充実を図る。	学校教育課	6,138
	5		<b>義務教育振興事業 - 外国語指導助手派遣事業</b> 外国青年をALT(外国語指導助手)として幼稚園、小・中学校等へ派遣し、 外国語教育の充実を図る。併せて、小・中一貫教育校における英語教育、 国際理解教育の一層の充実を図る。	学校教育課	13,490
	5		義務教育振興事業 - 特色ある学校づくりサポート事業 幼稚園、小・中学校において子どもや地域の実態、特性等を生かした特色ある教育活動を行い、1)幼児・児童・生徒が楽しく学べる学校、2)保護者が安心して通わせることのできる学校、3)地域の方々が誇りをもてる学校、の具現化をめざす学校に対してその経費を支給し、「特色ある学校づくり」の一層の充実を図る。 学校からの申請(企画・提案の内容)について、「評価審査委員会」で審査のうえ、対象校・支給経費を決定する。	学校教育課	4,967
	5		義務教育振興事業 - 子ども特別支援ネットワーク整備事業 佐伯市在住のLD(学習障がい)、ADHD(注意欠陥/多動性障がい)及び 高機能自閉症等を含めた障がいのある子ども(幼児・児童・生徒)を支援する 教育相談体制を整備するとともに、就学に課題がある子どもやその保護者等 に対する就学相談を推進するため、「子ども特別支援ネットワーク会議」を設 置する。併せて、特別支援教育に係る教育困難校の小・中学校等に特別支 援教育支援員を配置する。	学校教育課	55,609
137	5	13	<b>義務教育振興事業−学校図書館活用推進事業</b> 各小・中学校で活動する学校図書館支援員(臨時職員)を配置し、学校図 書館を活用した授業の推進及び授業で活用できる図書館づくりをサポートす	学校教育課	16,261
138	5	13	小学校スクールバス運行事業 - 小学校スクールバス運行事業費 小学校スクールバス運行に要する経費	教育総務課	72,412
139	5	13	小学校教育振興事業-小学校教育用コンピュータ整備事業費 佐伯市内の小学校に最新の教育用コンピュータを整備することにより、高度 情報化社会が進む中、ICTを活用した教育による学力向上や、コンピュータ や情報ネットワークを活用し、子どもたちの「情報活用能力」を育成するための 環境を整備する事業	教育総務課	23,987
140	5	13	小学校施設整備事業-蒲江統合小学校施設整備事業費 蒲江地域の小学校6校と分校1校を統合し、さらに小中一貫教育を推進する ための統合小学校施設を整備するための事業。今年度は、最終工事となる テニスコート場とその周辺整備を行う。	教育総務課	45,081
	5	13	小学校施設整備事業-米水津統合小学校施設整備事業費 平成28年度に向陽小学校、色宮小学校が統合し新設された、米水津統合 小学校(旧向陽小学校)の工事である。 老朽化した校舎(昭和61年築)の 大規模改造のほか、運動場等の周辺施設の改修も行う。本事業について は、グラウンドの改修や避難路整備などの付帯工事を行う。	教育総務課	85,500
142	5	13	小学校施設整備事業-小学校廃校施設等解体事業 耐震性もなく老朽化し、利用不可能な小学校廃校施設について、安全面や 跡地利用計画等を考慮しながら、施設の計画的な解体を行う事業。今年度 は、上入津小学校の解体を行う。	教育総務課	60,400
143	5	13	中学校スクールバス運行事業 - 中学校スクールバス運行事業費 中学校スクールバス運行に要する経費	教育総務課	1,514
144	5		中学校教育振興事業-中学校教育用コンピュータ整備事業費 佐伯市内の中学校に最新の教育用コンピュータを整備することにより、高度 情報化社会が進む中、ICTを活用した教育による学力向上や、コンピュータ や情報ネットワークを活用し、子どもたちの「情報活用能力」を育成するための 環境を整備する事業	教育総務課	13,460
	5	13 新規	中学校施設整備事業-昭和中学校施設整備事業費 老朽化した消火設備の改修及び使用不能となっている外トイレの改築を行う 事業。今年度は、設計のみを行い、H30年度に工事を行う。	教育総務課	2,666
146	5	13	<b>私立幼稚園就園奨励事業−私立幼稚園就園補助事業</b> 公·私立幼稚園間の保育料の格差是正を図るとともに、幼稚園教育の振興 に資する事業	学校教育課	9,942

番号	基本 目標	個別 目標	事 業 名 主 な 事 業 内 容	担当課	予算額 (千円)
147	5	14	社会教育事業 - 社会教育単独事業 生涯学習の推進及び地域課題の学習に関する事業 (振興大会・成人式・旧市内公民館コミュニティー活性化事業・高齢者教室・生涯学習市民講座・青少年事業・人権教育・女性教育 等)	社会教育課	12,571
148	5	14	文化振興事業-歴史資料館管理事業 佐伯市歴史資料館の維持管理を行う事業	社会教育課	23,461
149	5	14	文化振興事業-歴史資料館運営事業 佐伯市歴史資料館で実施する企画展·各種講座·イベント等の運営を行う事業	社会教育課	5,294
150	5	14	文化振興事業-佐伯城跡補修事業 佐伯市の文化財のシンボルである佐伯城の維持補修を行う。 平成29年度 は、平成28年の台風により損傷した雌池及び石垣の復旧を行う。	社会教育課	26,542
151	5	14	体育振興事業 - 体育振興事業 体育振興を図るため、それに係る各種団体や相当規模のある大会等への補助金等	体育保健課	32,423
152	5	13	保健体育施設整備事業-鶴見テニスコート整備事業 鶴見テニスコートの補修整備に係る事業(防球フェンス改修工事)	体育保健課	4,968
153	5	13	総合運動公園管理事業 - 総合運動公園一般管理費 佐伯市総合運動公園体育施設の維持・補修に係る管理費	体育保健課	101,434